

大 ジェスト DAI通信



Tsukamoto Dai Digest

『自民党水産振興議員連盟』視察

自民党水産振興議員連盟は、静岡県の水産振興に関する政策の展開とその活動を推進し、地域における水産業の安定と発展に資することを目的に設立されました。今回、議連では、下関市南風泊(はえどまり)市場、下関市唐戸市場、下関漁港、福岡市中央卸売市場を視察致しました。視察には、県内の漁業関係者、県水産局長にも同行して頂き、現場の関係者との意見交換、施設見学をさせて頂きました。

今後も、各地の事例を参考に、漁業・水産関係者と連携を図りながら、静岡県の水産振興のために努力してまいります。

下関市唐戸市場



平成13年4月オープン(総事業費77億円)し、産地市場と消費地市場の両面の特徴を併せ持っています。

唐戸市場においては、平成16年以降、構造改革特区制度を活用して、原則として貸付が禁じられている行政財産たる荷さばき場の一部を民間事業者である下関唐戸魚市場(同市場の卸売業者)に長期間(10年間)貸付け、下関唐戸魚市場(同)が自ら活魚水槽等を整備してきました。なお、本制度については、平成19年の漁港漁場整備法の改正により、特区申請を行わなくても実施が可能になっています(特区の全国展開)。

また、唐戸市場内部には、仲買人に個室スペースが割り当てられており、消費者に対する小売が行われています。金土日祝には、市場に入居する仲買人が中心となり、スシ、丼、味噌汁等を販売する「馬関街」と称するイベントが開催され、平成24年には132万人が来場し、周辺道路が渋滞するほどの盛況ぶりとの事でした。



下関市南風泊(はえどまり)市場

当市場はフグに特化した市場で、午前3:20からセリが開始されます。黒色の筒状の袋にセリ人と仲買人が互いに手を入れて指を握り、その本数で値段を確認しあう「袋セリ」が行われます。

2月に入り時化続きで、視察当日も天然物の入荷が少なく、養殖物が大半でした。全体の量も少なく、30分程でセリが終了しました(多い時は、視察当日の4倍程の取扱量との事)。

近隣のフグ漁業者は延縄で漁獲しています。日韓漁業協定に基づく排他的経済水域の境界線周辺が好漁場との事ですが、境界線周辺は韓国漁船による漁具破損等の妨害行為が多く、近づき難いそうです。しかしながら、今シーズンは、韓国側の出漁が少ないため、日本漁船にとって有利な漁場環境にあり、漁獲量は多めで推移しています。



市場内に活魚水槽を備え、さらに、隣接する南風泊漁港内に蓄養水面を保有しています。

市場内に活魚水槽を備え、さらに、隣接する南風泊漁港内に蓄養水面を保有しています。

県民の声を 新年度予算に反映

静岡県議会2月定例会は、平成26年度一般会計当初予算案(1兆1802億円)等を可決し、3月19日に閉会致しました。本予算案につきましては、県税収入が、企業収益の改善や地方消費税の税率の引き上げ等により、平成25年度当初予算額を上回っておりますが、歳出におきまして、高齢者医療など社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれております。そのため、政策的経費に充てられる財源が限られる中の予算編成ではありますが、県民の皆様からのご意見・ご要望により、新規事業やサービス向上に結びついたものもあります。一部ではありますが「平成26年度からは、こう変わる!!」(2ページに掲載)、「平成26年度当初予算の主要事業・「命」を守る危機管理のうち焼津市関連事業」(2ページに掲載)に掲載致しましたので、ご覧頂けたらと思います。また、8月24日(日)午後、焼津文化会館小ホールにおきまして、県政報告会を開催させて頂くことになりました。ご都合のよろしい方、是非お越し下さい。今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかりと見つめ、住みやすい地域づくりに努めて参ります。これからも「大ジェスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。

塚本 大

下関漁港

下関漁港は、山口県が市場開設者である本港地区と下関市が市場開設者である南風泊地区があります。本港地区は市場開設後70年以上、南風泊地区は40年以上が経過しており、施設老朽化や衛生管理が課題となっています。また、昭和41年に日本一を記録した水揚高も遠洋底引きの撤退により減少しています(S41:28.5万トン→H23:3.2万トン)。そこで、平成25年から、山口県及び下関市を事業主体とする下関漁港(本港及び南風泊)の機能強化事業に着手しました。総事業費は42億円(国2/3、県1/6、市1/6)。



福岡市中央卸売市場



福岡市の中心部に位置し、産地市場及び消費地市場の両方の機能を備えています。近隣の近海漁業者や大中小型まき網が直接入港するほか、九州全域をはじめ全国から陸送により集荷されます。また、韓国から毎日入港する客船にコンテナ貨物が搭載され、水産物が入荷されます。さらに、中国漁船が直接入港することもあります。中国国内での鮮魚消費の伸びにより、入港隻数が減少しています。

福岡中央卸売市場においては、魚食普及に取り組んでおり、市場内で料理教室を開催するほか、毎月第2土曜日に市民感謝デーを開催しています。市民感謝デーでは、一般市民も仲卸業者から直接購入が可能で、毎回1万人が来場しています。



『志太榛原地区国道150号バイパス建設促進期成同盟会』視察

国道150号は、静岡市と焼津市、榛南地区を結ぶ主要な路線ですが、大型車輛も多く、騒音・振動・排気ガス等の環境面の悪化や、交通事故の発生、渋滞等、多くの問題を抱えています。そこで、志太榛原地区を結ぶ国道150号バイパスの整備促進を目的として「志太榛原地区国道150号バイパス建設促進期成同盟会」が設立されました。



国道150号バイパスの静岡市駿河区広野地先から焼津市三和地区の国道150号までの区間は、平成15年に供用開始されましたが、現道交差部や、国道150号線の大井川に架かる富士見橋において慢性的な渋滞が発生しています。通勤・通学や産業面・観光面でも重要な路線であることから、焼津市三和から藤守区間の3.3kmについて、県事業により平成16年度に志太榛南バイパスとして国の事業採択を受けて事業に着手し、整備が進められています。

本期成同盟会は、行政及び議会(議員)を中心に活動し、早期完成を目指して、国・県に要望を行っています。国道150号志太榛南バイパスは、地元関係者へは随時説明を行っていますが、早期完成の要望・意見が多くあります。

本期成同盟会の顧問を務める塚本は、今回、関係者とともに整備状況を確認するため、現地を視察致しました。今後も、一日も早い整備完了を目指して努力してまいります。



本会議

自民改革会議

〈代表質問〉

自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。

- (1) 総合計画の推進について
 - ・ 新たな基本計画に向けた知事の決意
- (2) 「命」を守る危機管理について
 - ・ 地震・津波対策アクションプログラム2013の取り組み
- (3) 「有徳の人」づくりについて
 - ① 学力向上に向けた指導力向上や人材の活用
 - ② 補助教材の選定
 - ③ 栄養教諭の増員
- (4) 「憧れ」を呼ぶ「ふじのくに」づくりについて
 - ① 観光振興の推進
 - ② 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた我が県の取り組み
 - ③ 「一流」の「ものづくり」と「ものづくり」の創造について
- (5) 経済再生に向けた産業成長戦略
 - ① 企業立地の促進
 - ② 支援制度の充実
 - ③ 工業用地の造成
- (6) 「和」を尊重する暮らしの形成について
 - ・ リニア中央新幹線に係る環境影響評価
- (7) 「安心」の健康福祉の実現について
 - ① 障害のある人へのサー

※本会議・各委員会の内容は、平成25年12月定例会を基準に作成されています。(昨年度Ⅱ平成24年度、今年度Ⅱ平成25年度、来年度Ⅱ平成26年度)

② 障害のある人への就労支援

- (8) ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくりについて
 - ・ 社会資本整備の今後の進め方
- (9) 「安全」な生活と交通の確保について
 - ・ 平成26年の警察運営の重点
- (10) 地域主権を拓く「行政経営」について
 - ・ 安心な財政運営のための財源の確保

答弁内容の一部紹介

- (2) 「命」を守る危機管理について
 - ・ 地震・津波対策アクションプログラム2013の取り組み

【質問要旨】

県は、第4次地震被害想定に併せ、この想定に対する対策を取りまとめた「地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させることを目指すとしたところである。

このアクションプログラムの実施には、約4千2百億円もの莫大な経費が必要であり、国庫補助金などを積極的に確保していく必要がある。そのため、県は一丸となって政府、省庁へ働きかけを行っていく必要がある。

り、我が会派としても、積極的に政府、与党に対して要望していく考えである。そこで知事は、地震津波対策の財源確保のため、国に対してどのように働きかけていくのか伺う。

また、アクションプログラムの目標を1日でも早く達成することが肝心であり、できるだけ早く目に見える形で示すことが重要である。2年目となる来年度において、地震津波対策の早期実施に向けた具体的な取り組みについて伺う。

プログラムの実施に要する事業費につきましては、平成25年度からの10年間の総額で約4千2百億円を見込んでおります。

平成26年度当初予算の主要事業

「命」を守る危機管理のうち 焼津市関連事業

- 県立学校等の地震対策を推進
 - ・ 学校防災アドバイザー派遣 (焼津中央高校)
 - ・ 私立学校の耐震補強等 (焼津高校)
- 警察施設の地震対策を推進
 - ・ 警察施設の非常用発電機燃料タンクの増設等 (焼津警察署)



- 水産技術研究所の地震対策を推進
 - ・ 水産技術研究所本所の焼津漁港新港地区への移転改築 (水産技術研究所)
- 県内の沿岸域に津波を防ぐ施設を整備
 - ・ 河川堤防の嵩上げ、耐震化等、港湾、漁港の胸壁新設等 (瀬戸川・焼津漁港)
- 避難路や避難地等を整備
 - ・ 水門等への避難階段設置等 (石脇川新水門・焼津漁港)



平成26年度からは、こう変わる!!

区分	主な拡充内容	
	25年度	26年度
危機管理	市町振興助成事業貸付金 ・市町が実施する地震防災対策事業への貸付制度を拡充	貸付期間、対象施設 【貸付期間】～26年度まで 【対象施設】 ・避難地施設 ・防災拠点施設等
	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 ・天井耐震改修、エレベーター防災対策への助成を追加	補助対象 ・木造住宅、建築物の耐震診断、補強計画、耐震補強等 ・天井耐震改修(追加) ・エレベーター防災対策(追加)
子育て支援	一般不妊治療(人工授精)費助成 ・人工授精による不妊治療を行う夫婦に対して治療費の一部を助成	補助内容 ・実施主体:市町(政令市除く) ・限度額:9万円/年 ・補助率:県2/10、市町5/10以上、本人3/10以内
	待機児童解消加速化プラン推進事業費 ・待機児童解消のため、小規模保育施設設置等の各種事業を実施する市町を支援	支援内容 ・小規模保育(定員6～19人) ・施設整備:10か所、運営支援:6か所 ・専門相談員の配置:25人
	保育体制強化関連事業費 ・保育体制の強化を図るため、保育士の確保や負担軽減等の取り組みを支援	支援内容 ・保育士・保育所支援センターの開設 ・保育支援者の配置:210人 ・巡回支援:6事業者
経済産業	ふじのくにバーチャルメディカルレッジ運営事業費 ・本県の医療を支える医師を確保するため、医学修学研修資金貸与制度を拡充	貸与人数 ・医学修学研修資金貸与新規 100人 ・医学修学研修資金貸与新規 120人
	産業立地推進事業費助成 ・県内企業の定着、新たな企業の立地等に対する助成制度を拡充	工場等の新増設に係る助成の補助対象 ・建物建設費 ・機械設備購入費 ・沿岸部に進出する企業の安全対策費(追加)
スポーツ	工業用地安定供給促進事業費助成 ・市町が実施する道路などの公共施設整備に対して助成	補助内容 ・対象:工業用地造成に係る公共施設整備費 ・補助率:1/3 ・限度額:1.5億円
	2020東京オリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費 ・東京オリンピックへの本県出場候補選手に対する支援制度を創設	支援内容 ・対象人数:60人 ・補助率:自己負担の1/3 ・上限額 一般・大学生120万円、中学生60万円
	学力向上推進事業費 ・子どもの学力向上の取り組みを推進するため、学び方支援非常勤講師等を配置	支援体制 ・学び方支援非常勤講師 250人 ・学び方支援サポーター 120人
教育	栄養教諭の配置 ・食育の更なる推進を図るため、小中学校等への栄養教諭の配置を拡充	配置人数 ・小中学校:52人 ・小中学校:109人(+57人) ・特別支援学校:7人(新規)

平成26年度の当初予算案におきまして関連事業費444億円を計上し、本議会にお諮りしているところであります。事業を着実に推進するため、12月議会で超過課税を御議決頂きました。この超過課税や民間からの寄付金を活用するほか、議員御指摘のとおり国庫補助金などを積極的に確保していく必要があります。春と秋に行っております国に対する「静岡県の提案」と共に、議員の皆様のお力添えを賜りながら、各省庁への働きかけを行うなど、一丸となって財源確保に努めてまいります。平成26年度の具体的な取り組みと致しましては、ま

ずは、防潮堤の嵩上げ、耐震化、粘り強い構造への改良や水門の自動化など、対策が必要な112か所の津波を防ぐ施設のうち約5割に当たる53か所におきまして、地域の皆様の意向を十分に踏まえた上で、整備に着手致します。また、市町が行う、いわゆる命山や避難階段などの整備についても積極的に支援してまいります。

住宅の耐震化等については、従来からの「TOUKAI-0」事業や、本年度から拡充した大規模建築物への支援に加え、県有施設への天井脱落対策などにも取り組んでまいります。ソフト対策としましては、

本県が育成した防災士などの地域防災人材バンク登録者を派遣致しまして、地域の課題を提示し具体的な対応を検討する訓練「イメージTEN」と言っております。Image Training & Exercise of Neighborhoodの頭文字をとってイメージTENということ、これは近隣のイメージ訓練という意味でこのイメージTENを県内各地域で実践するなど、県民お一人おひとり災害対応力の向上を図ってまいります。

文教警察委員会

学力向上推進事業の一環として新たに任用する学び方支援非常勤講師と、学び方支援サポーター配置の考え方について 学び方支援非常勤講師は退職教員を中心に250人、学び方支援サポーターは大学生など地域の人材を中心に120人任用し、国語、算数の習熟度別指導や宿題のチェックなど、子供たちの学習支援に関する業務を担ってもらう。子供たちの学力向上策に有効に活用されるよう、各市町の状況を把握しながら、適正に小学校へ配置していく。

その他の委員会での質疑応答一部紹介

に達成し、一人でも多くの県民の命が守られるよう進めてまいります。

静岡県議会議員 県政報告

つかもと大だい

2014 May

発行日: 平成26年5月1日
発行所:
〒425-0062
静岡県焼津市中根新田1157
TEL054-624-1555
FAX054-624-1333
発行人:
塚本 大



Tsukamoto Dai

国への意見書

※詳しい内容は、ホームページに掲載してありますのでご覧ください。

奨学金制度の充実を求める意見書

国においては、意欲と能力のある若者等が経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、新たな給付型奨学金を創設するなど、奨学金制度の充実を図ることを強く要望する。

新聞等に消費税の軽減税率の導入を求める意見書

国においては、新聞等に軽減税率を導入するよう強く要望する。慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書

- 1 厚生労働省の慢性疲労症候群に関する研究班において病因・病態の解明及び治療法の確立のための研究を二層推進すること。
- 2 慢性疲労症候群の実態を医療関係者や国民に周知するとともに、全国各地でも患者が診療を受けられる環境を整えること。
- 3 日常生活や社会生活上に制限があり、支援の必要が認められる患者の実態に即した支援制度を整備すること。

厚生委員会 『KuRuMiX(クルミックス)』視察



KuRuMiXは、社会福祉法人復泉会が運営する障害福祉サービス事業所6ヶ所のうちの1つで、平成25年7月末に竣工し、障害者への作業提供と支援メニューの提供を行っています。地元農家と連携した果実飲料の製造など、6次産業の展開による障害者の工賃水準向上への取り組みを行っています。施設の利用状況、障害者の雇用機会の確保と就労支援の課題など、視察致しました。

厚生委員会 『株式会社資生堂 掛川工場』視察



株式会社資生堂の掛川工場は、昭和50年に稼働し、化粧品や食品等に使用されるバイオヒアルロン酸のほか、医薬品を生産しています。同工場では、生業原料となる植物を効率的に栽培できる植物栽培実験施設と実験農場を敷地内に設置し、平成24年度から運用を開始しています。自社管理のもとで生産者の顔が見える安心・安全、安定品質かつトレーサブルな植物原料の開発に着手しています。医薬品等の製造管理・品質管理の先進事例として視察致しました。

※ 追跡できること、源流を突き止められることなどを意味する表現



厚生委員会 『聖隷三方原病院』視察

聖隷三方原病院は昭和17年12月に開院して以降、急性期医療を中心に、浜松市北西部の中核病院として地域医療を支えています。平成25年7月には、認知症疾患医療センター（基幹型）の認可を受けました。



厚生労働省のドクターヘリ導入促進事業として、全国2番目の平成13年10月から運用を開始しており、平成24年度は477回386人の運航実績がありました。伊豆南部地域でのドクターヘリ夜間運航の検討にあたり、参考とするため視察致しました。

県内経済再生へ向け 県産業成長戦略会議を発足



- 1 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまふ「解雇の金銭解決制度」及び長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・エグゼンプション」の導入や、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及などは、労働者の意向を踏まえ、慎重に対応すること。
 - 2 労働者派遣法の見直しは、低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねないことから、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた制度を整備すること。
 - 3 雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成原則^{※2}にのっとり行うこと。
- ※1 ホワイトカラー・エグゼンプション
一律に時間で成果を評価することが適当でないホワイトカラー労働者（主に事務に従事する人々を指す職種・労働層）の勤務時間を自由にし、有能な人材の能力や時間を有効活用することを目的とした制度。
- ※2 ILO三者構成原則
国際労働機関（ILO）の諸条約では、雇用政策について、労使同数参加の審議会を通じて政策決定を行うべきと規定されるなど、数多くの分野で、公労使三者（政府、使用者、労働者）の構成を原則としている。
- ※3 病院船の早期導入を求める意見書
1 病院船に関する様々な課題の解決に努めつつ、早期導入に向け、具体的な工程表を作成すること。
- ※4 来年度予定している実証訓練については、陸上医療機関との連携、被災港湾の開削、必要となる医療スタッフ等の人員確保や機材の配備等、実際の災害を想定して実施すること。

静岡県中小企業者の受注機会の増大による 地域経済の活性化に関する条例

(目的)
第1条 この条例は、中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関し、基本理念を定めるとともに、県の責務等を明らかにすることにより、中小企業者が供給する物品及び役務並びに行う工事(以下「中小企業者が供給する製品等」という。)に対する需要を増進する施策を推進し、中小企業者の経営基盤の強化を図り、もって地域経済の活性化及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
※全文につきましては、ホームページに掲載してありますのでご覧ください。

県政報告会 開催のお知らせ

日時 平成26年8月24日(日) 午後
場所 焼津文化会館 小ホール

※開催時間・懇親会費等、詳細につきましては、大ゲスト第13号(8/1(金)新聞折込み予定)に掲載致します。

次回、大ゲスト発行のお知らせ

第13号は、平成26年8月1日(金)新聞折込み予定です。

静岡県議会議員
つかもと大だい
事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157
TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333
E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp
http://tsukamoto-dai.com

QRコードを使って
ご覧下さい。